

# 有価証券報告書

(第50期) 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第50期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

# 目 次

頁

## 第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

## 監査報告書

平成14年3月連結会計年度	93
平成15年3月連結会計年度	95
平成14年3月会計年度	97
平成15年3月会計年度	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第50期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6372)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山部 哲彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6372)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山部 哲彦
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社東京営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	141,634	143,700	152,071	171,217	180,369
経常利益 (百万円)	8,859	7,895	9,410	13,424	11,397
当期純利益 (百万円)	1,792	2,621	3,401	5,842	5,077
純資産額 (百万円)	65,563	65,368	69,196	76,099	83,532
総資産額 (百万円)	205,558	217,454	228,918	245,403	252,847
1株当たり純資産額 (円)	1,171.74	1,168.21	1,236.63	1,343.70	1,310.72
1株当たり当期純利益 (円)	32.04	46.85	60.79	104.39	84.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.09	42.11	54.30	92.43	78.48
自己資本比率 (%)	31.9	30.1	30.2	31.0	33.0
自己資本利益率 (%)	2.7	4.0	5.1	8.0	6.4
株価収益率 (倍)	34.64	18.55	16.45	17.35	21.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	14,311	6,991	7,793	5,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△9,169	△18,077	△14,217	△30,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	580	△1,330	1,356	11,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,328	59,163	47,153	42,784	29,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	6,636 (1,132)	6,818 (1,335)	7,835 (1,842)	8,029 (2,326)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期より純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」を含めた数値を記載しております。

3 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	121,415	117,535	122,960	104,282	100,664
経常利益 (百万円)	8,029	7,613	8,371	10,069	8,851
当期純利益 (百万円)	2,126	3,906	3,482	5,375	4,105
資本金 (百万円)	22,563	22,563	22,563	23,112	28,663
発行済株式総数 (千株)	55,956	55,956	55,956	56,670	63,878
純資産額 (百万円)	73,058	75,540	82,108	86,658	94,844
総資産額 (百万円)	195,729	208,969	218,628	216,311	225,456
1株当たり純資産額 (円)	1,305.62	1,349.97	1,467.34	1,530.15	1,488.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (10.00)	34.50 (17.00)	31.00 (13.50)	47.00 (19.50)	32.00 (21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.01	69.82	62.23	96.05	67.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.98	62.20	55.56	85.13	63.31
自己資本比率 (%)	37.3	36.1	37.6	40.1	42.1
自己資本利益率 (%)	2.9	5.3	4.4	6.4	4.5
株価収益率 (倍)	29.20	12.45	16.07	18.85	26.76
配当性向 (%)	50.0	49.4	49.8	49.3	47.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,950 (603)	1,917 (653)	1,854 (776)	1,736 (113)	1,761 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期より純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」を含めた数値を記載しております。

3 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

5 従業員数は、第47期より就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区豊崎西通1丁目4番地の4、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区北浜3丁目3番地、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがいまして、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和38年11月	大阪府豊中市服部に食料品中心のスーパーマーケットニッショーストア第一号店(服部店)を開設しスーパーマーケット業界に進出。
昭和40年4月	製薬会社向に医療用器具(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療用器具の生産を開始。
昭和47年4月	日本プラスチック・スペシャリティース株式会社を買収し医療用器具の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区北浜3丁目3番地)に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療用器具の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療用器具の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年4月	日本医工株式会社を吸収合併。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療用器具の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成4年6月	中国において、医療用器具および医薬品の製造、販売を目的とした福州日硝生物制剂有限公司(現 福州尼普洛有限公司)を設立。
平成6年12月	中国において、医療用器具の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療用器具の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A. を設立。
平成7年12月	中国において、魔法瓶中瓶の製造、販売を目的とした合併会社上海日硝保温瓶胆有限公司を設立。
平成8年3月	米国において、医療用器具の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療用器具の販売を目的としたニッショーニプロアジア PTE LTD(現 ニプロアジア PTE LTD)を設立。
平成10年8月	株式会社牧野薬局(現 株式会社ニッショードラッグ)に資本参加しドラッグストア分野へ進出。
平成13年4月	株式会社ニプロ(旧商号 日本プラスチック・スペシャリティース株式会社)を吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成13年6月	スーパーマーケット部門を会社分割して新設会社株式会社ニッショーを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社17社および関連会社1社で構成されており、医療用器具、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

なお次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### <医療部門>

(国内) 当社および連結子会社であるニプロ医工(株)が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療用器具を当社が販売しております。

(海外) 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療用器具を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社ニプロヨーロッパN. V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS. A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS. A. DE C. V.(メキシコ)および非連結子会社ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)はそれぞれ周辺地域での医療用器具等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロダイアビーツィーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

#### <医薬品部門>

当社および連結子会社菱山製薬(株)(平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更)が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

#### <器材部門>

(国内) 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

#### <ストア部門>

連結子会社(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

#### <その他部門>

当社は医療用器具等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

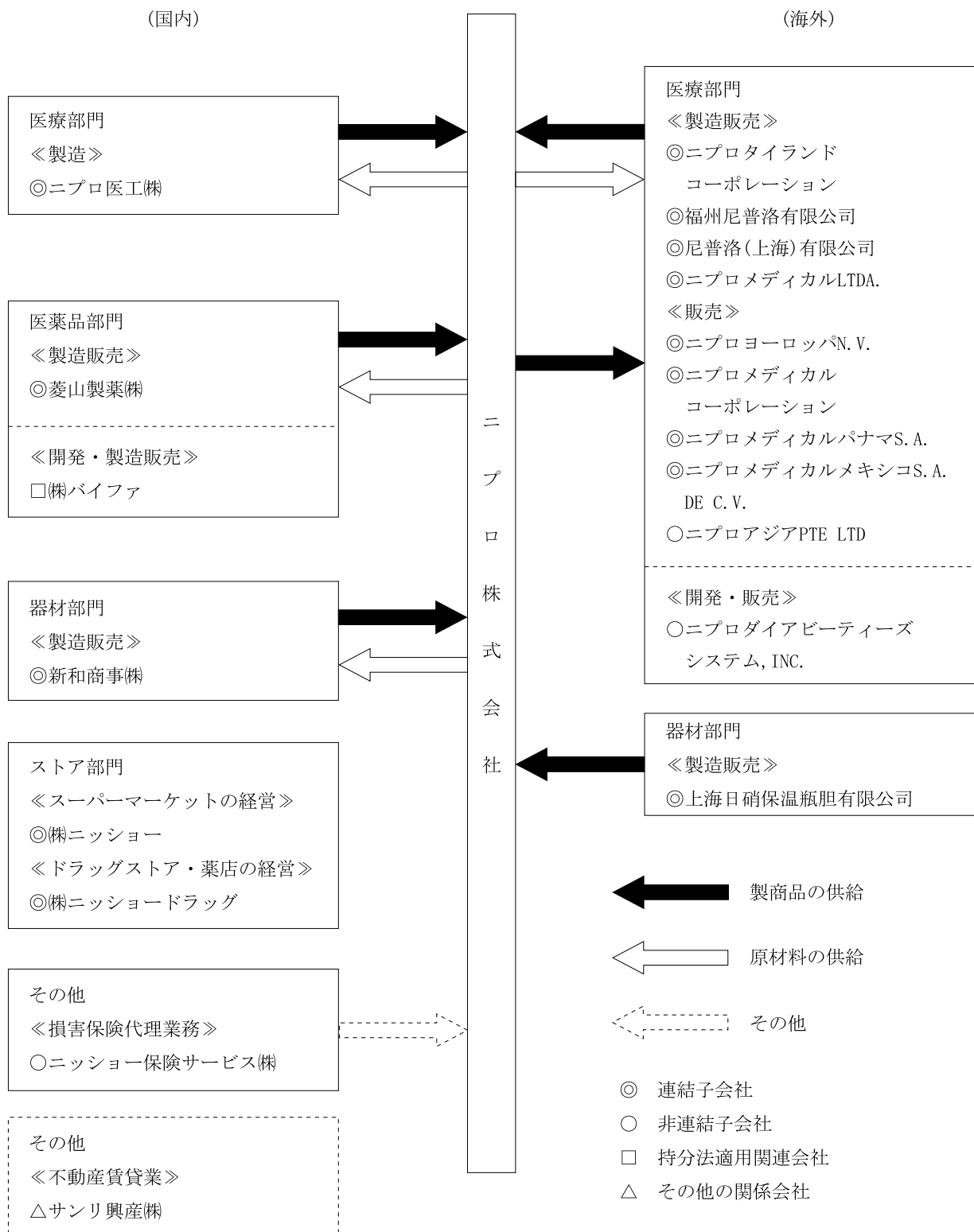
不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。





(注) 菱山製薬(株)は、平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	東京都目黒区	96	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	3	2	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
福州尼普洛有限公司	中国 福建省福州市	1,600	医療	100.0	1	—	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,035 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3	—	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A.	ブラジル サンパウロ州 ソコパバ市	3,767 (42,000 千リアル)	医療	100.0	—	2	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N. V.	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療	100.0	2	4	なし	同社へ医療用器具を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州 マイアミ市	1,630 (14,000 千米ドル)	医療	100.0	3	—	運転 資金 貸付	同社へ医療用器具を販売しております。
ニプロメディカル パナマ S. A.	パナマ パナマ市	1 (10千米ドル)	医療	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし。
ニプロメディカル メキシコ S. A. DE C. V.	メキシコ アズレス郡	0 (50 千メキシコペソ)	医療	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし。
菱山製薬(株)	大阪市中央区	8,669	医薬品	96.8	—	1	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
新和商事(株)	東京都目黒区	10	器材	100.0	2	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	同社から硝子製品を購入しております。
(株)ニッショー	大阪市北区	2,000	ストア	100.0	1	2	なし	同社へ店舗用土地・建物の賃貸等をしております。
(株)ニッショー ドラッグ	神戸市長田区	1,112	ストア	72.4	1	2	なし	なし。
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品	49.0	1	1	なし	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	東京都目黒区	495	—	(20.2)	1	—	なし	なし。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の〈 〉内は、当社の連結子会社に対する間接所有割合であります。  
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニ普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A.、菱山製薬(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。  
4 菱山製薬(株)は、平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更しております。  
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 (株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
(株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグの主要な損益情報等については以下のとおりであります。

	(株)ニッショー	(株)ニッショードラッグ
(1) 売上高	45,296百万円	25,136百万円
(2) 経常利益	701	670
(3) 当期純利益	379	357
(4) 純資産額	8,966	3,249
(5) 総資産額	24,020	10,482

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,023 (349)
医薬品	1,092 (35)
器材	837 (297)
ストア	802 (1,631)
その他	32 (1)
全社	243 (13)
合計	8,029 (2,326)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,761 (136)	37.6	13.3	4,785

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与、基準外賃金および通勤費を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称 U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会

上部団体名 U I ゼンセン同盟化学部会

結成年月日 昭和54年9月24日

組合員数 2,247名(平成15年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の持ち直し等から一時改善の兆しが見られたものの、グローバル化に伴う設備・雇用・債務等の過剰問題が大きく影響し、設備投資・個人消費の本格的な回復が見られないまま、総じて横這い状態の内に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは引き続き新製品の開発に努めるとともに、各部門における収益目標達成に向け懸命な努力を続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,803億69百万円(前期比5.3%増)、営業利益は148億99百万円(前期比3.2%増)、経常利益は113億97百万円(前期比15.1%減)、当期純利益は50億77百万円(前期比13.1%減)となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### <医療部門>

国内事業におきましては、市場での医療費抑制策が一層強化されるなか、コスト等の競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を行ってまいりました。

国際事業におきましては、ニプロブランド製品の積極的な市場展開により、販売は順調に推移いたしました。また糖尿病関連製品、安全採血針等の製品につきましても、需要拡大の波に乗り大幅に売上を伸ばすことができました。しかしながら、透析器市場の急速なシングルユース化による大幅な価格低下の影響を受け、大手顧客において市場対応が遅れ、在庫調整等に伴う出荷の低迷を招きました。

この結果、当部門の売上高は760億8百万円(前期比2.0%減)、営業利益は141億74百万円(前期比5.6%減)となりました。

##### <医薬品部門>

医薬品部門におきましては、薬価改定や激化する販売価格競争により市場は非常に厳しい環境で推移いたしました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤などの拡販に努めるとともに、新たに「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、本邦初の濾過型人工腎臓用補液キット製剤、低含量規格製剤2品目5剤型および輸液関連医薬品1品目の販売を開始し、売上拡大に努めてまいりました。また、海外導入品の血糖値測定システムも売上に大きく寄与しました。

この結果、当部門の売上高は219億79百万円(前期比37.8%増)、営業利益は19億81百万円(前期比79.5%増)となりました。

##### <器材部門>

器材部門におきましては、引き続き既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子では、アンプルのプラスチック化、プレフィルドシリンジ化、管瓶のバッグ化・シリンジ化等、容器形態変更の影響により厳しい状況で推移しました。一方、魔法瓶につきましては輸出が比較的堅調に推移し、照明用硝子につきましても液晶バックライト用硝子および関連商材の販売が堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は110億63百万円(前期比1.5%減)、営業利益は17億76百万円(前期比1.6%減)となりました。

#### <ストア部門>

ストア部門におきましては、長引く不況により依然として消費は低迷、停滞を来しているなか、さらに競合店の新規出店や営業時間の延長等による競争はより厳しくなっております。このような市場環境のもと、食品ストアにおきましては、買い上げ点数を上げる諸施策の効果もあり、客単価は下げ止まり、優良顧客の囲い込みを目的としたポイントカードも今期14店舗導入し、ほぼ全店導入した効果もあり、客数はほぼ昨年並みを確保することができました。また、新たに5店舗で酒販免許を取得し、平成15年3月に蛍ヶ池店および山下店の改装を行い、収益改善に寄与しました。

一方、ドラッグストアにおきましては、郊外型ドラッグストア「サーバ」を阪神地区中心にチェーン展開しており、当期は16店舗の新規出店を行い、お客様の暖かいご支援のもと好調な売上推移となりました。

この結果、当部門の売上高は695億59百万円(前期比7.4%増)、営業利益は11億9百万円(前期比6.9%増)となりました。

#### <その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は17億58百万円(前期比3.4%増)、営業利益は1億47百万円(前期比29.3%増)となりました。

### ② 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### <日本>

日本においては、血糖値測定システムの本格販売、「液・粉」のダブルバッグキット製剤ならびにプレフィルドシリンジキット製剤等各種注射剤キット製品の伸長、ドラッグストア新店出店効果等により、売上高は1,688億47百万円(前期比5.5%増)となりました。しかしながら、薬価基準引き下げならびに価格競争激化の影響等により、営業利益は180億98百万円(前期比1.3%減)となりました。

#### <アメリカ>

アメリカ地域においては、販売子会社ニプロメディカルコーポレーションが販売拠点の増強に努めましたが、価格競争の影響等を受け、売上高は45億44百万円(前期比2.9%減)となりました。しかしながら、営業利益は製造拠点ニプロメディカルLTD A.の利益率改善ならびにニプロメディカルコーポレーションの既存販売拠点網整備等により2億53百万円(前期比5億81百万円増)となりました。

#### <ヨーロッパ>

ヨーロッパ地域においては、販売子会社ニプロヨーロッパN.V.が販売体制の強化ならびにシェア拡大に努めました結果、売上高は53億60百万円(前期比15.9%増)、営業利益は1億54百万円(前期比11億37百万円増)となりました。

#### <アジア>

アジア地域においては、ニプロタイランドコーポレーションでの前期に比して対米ドルに対するタイバツ高の影響等を受けた結果、売上高は16億17百万円(前期比12.7%減)、営業利益は8億84百万円(前期比55.7%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが54億53百万円の収入超過(前期比30.0%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが301億7百万円の支出超過(前期比111.8%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが114億69百万円の収入超過(前期比745.6%増)となりましたが、現金及び現金同等物は133億91百万円減少し293億93百万円となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	57,473	1.3
医薬品	23,126	42.1
器材	3,396	△14.4
その他	1,239	94.7
合計	85,236	9.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。  
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	76,008	△2.0
医薬品	21,979	37.8
器材	11,063	△1.5
ストア	69,559	7.4
その他	1,758	3.4
合計	180,369	5.3

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大とともに、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また、循環器関連製品では、新たに導入する新製品の市場展開、販売強化、品揃えを強力に推進し、シェア拡大を図ります。さらに、検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具等の市場展開と販売の強化、血液検査用採血管の新製品導入と市場展開等を積極的に推進し、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方の国際事業におきましては、グローバル化およびIT革命が急速に進展するなか、世界市場が単一化してきた現在、従来の地域別販売戦略では競争力の確保が困難となってきておりますので、世界市場を単一に捉え、これに対応した価格、商品群の戦略を立て、推進してまいります。従来の汎用医療器具につきましては支店・出張所等の海外販売拠点を活用し、当社の技術を供与したアウトソーシングも積極的に加えて推進してまいります。循環器系の商品につきましては、ガイドワイヤーを中心に関連製品の販売を推進し、透析関係につきましては新透析器械の上市を中心に、また消耗品につきましても市場変化に充分対応できる体制を取り積極的に販売してまいります。さらに新規開発の精密薬液注入ポンプにつきましては、糖尿病関係の商品群の市場を中心に販売を進めてまいります。

医薬品部門におきましては、新たに開発した「液・粉」のダブルバッグキット製剤2品目を来期に上市予定とするとともに、十数品目のプレフィルドシリンジキット製剤の製造承認申請を終了しておりますが、さらにこれらキット製剤の品揃えを図るべく新製品開発に精力的に取り組んでまいります。また、人工血液、DDS製剤など遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品や腎疾患に関連する遺伝子組み換え蛋白医薬品などの開発も実施し、医療現場のニーズにあった医薬品の開発を推し進め、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、拡大する液晶の需要および性能の向上要求に対応するため、液晶バックライト用硝子の拡販および材質の向上を目指し、環境に優しい有害物質を含まないカラー硝子の製造および製品による家電部門、自動車部門への新たな市場を開拓してまいります。また、ラミネートゴム栓の開発による市場拡大および従来品の拡販に努め、海外におきましては、上海日硝保温瓶胆有限公司で魔法瓶中瓶の製造強化を図り、世界市場へ進出してまいります。

ストア部門におきましては、商品や生活情報の提供を行う「電子メール会員」や買い上げポイントを付加した「ニッショー会員カード」で優良顧客の囲い込みを進めるとともに、食品の安全・安心への対応として「トレーサビリティ商品の取り扱い拡大」、全国の逸品をお届けする通信販売「ダイレクトショップ」、「週間マネジメントシステム」、「電子棚札」等、新しい取り組みを行ってまいります。また生鮮部門の利益率を改善させた生鮮情報システムに、今後LSP（作業スケジュール）を連動させ、人件費の抑制にも努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	三菱ウェルファーマ(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ディスポーザブル医療用器具ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は23億28百万円であります。

##### (1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療器具全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また、次世代の人工臓器や再生医療の開発も当研究所で行っており、次の分野の研究開発を行っております。

##### ※医療機器

透析商品、外科麻酔商品、輸液検査商品群が有り現在の主な研究品目は、緊急の透析や透析導入時に用いられ、体外循環時の血液の出入り口となる留置カテーテルで、2週間程度患者に留置出来るブラッドアクセスカテーテルの開発。シャント拡張のためのPTAカテーテルの開発。不妊治療の一環として女性から卵子を採取する採卵針、体外にて受精した受精卵を着床することができる胚移植カテーテル、採取した精液から細菌などの異物を除去できる精液濾過フィルター、運動能力の高い精子のみを選択的に採取するための顕微受精用シャーレの開発。細菌感染防止の為に抗菌性中心静脈カテーテルの開発。

##### ※循環器関連医療機器

心臓の冠動脈が狭くなったり閉塞すると起きる狭心症や、心筋梗塞の治療で、狭くなったり閉塞した部分に風船（バルーン）の付いた細い管（カテーテル）を通し、風船を膨らませることで血管を押し広げ、血流を回復させるPTCAカテーテルの開発。病的心の判別を行う心臓カテーテル検査に使用され、大静脈の一時的な血流遮断を行う大静脈閉塞カテーテルの開発。

##### ※再生医療に関する医療機器

現在心臓手術によって欠損した心外膜（心臓の外表を覆う膜）を補う為に心外膜欠損部の細胞の再生を助けつつ、また他の臓器との癒着を防止し、最終的には生体内に吸収される心外膜補填材の開発。また、神経が再生する空間と神経細胞の足場を確保し、最終的には生体内に吸収される神経再生誘導管の開発。

##### ※医薬品キット容器

薬剤と溶解液を組み合わせたダブルバッグキット、シリンジ容器に薬剤を充填したプレフィルドシリンジ等のキット容器の開発。

##### ※体外診断薬

現在テラーメイド医療のひとつとして、遺伝子を予め検査することで有用な治療薬を選択できる、遺伝子検査薬の開発。骨粗鬆症では、薬剤応答性に関する3遺伝子を同時に簡便に検査できる試薬を、結核では、薬剤耐性に関する遺伝子を検査する試薬の開発。また、高齢化社会に向けアルツハイマー病のTAU診断法の開発。

当社は、臓器というコンセプトを基に、次の時代の治療として再生医療、細胞治療、さらに遺伝子治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は11億51百万円であります。



## (2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

### ※ソフトバッグ入り医薬品

安全性、利便性などを向上させたソフトバッグ製剤として、静脈注射用製剤1品目3剤型の製造承認を取得し、来期上市の予定であります。

### ※新剤型医薬品

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を開発し、今期は2品目5剤型上市致しました。さらに、1品目2剤型の製造承認を取得し、来期上市の予定であります。

### ※新製剤研究

従来技術にない独自の造粒法を駆使し、利便性及びコストパフォーマンスに優れた新たな人工腎臓用透析液粉末製剤2品目の製造承認を取得し、来期上市の予定であります。

### ※栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量が投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、現在臨床試験開始に向けた非臨床試験継続中であります。また、高カロリー輸液施行時の細菌汚染リスクを回避できる新しいタイプの栄養輸液製剤についても、近々申請研究開始の予定であります。今期は、この分野の関連医薬品として、安全性の高い4元素微量元素製剤の製造承認を取得し、上市致しました。

### ※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット製剤の開発を推進し、今期は、本邦初のろ過型人工腎臓用補液ダブルバッグキット製剤を上市致しました。また、プレフィルドシリンジタイプの新キット医薬品2品目について、製造承認を取得致しました。さらに、安全性を高めた抗生物質の「液・粉」のダブルバッグキット製剤についても申請研究を終了し、製造承認申請致しました。

### ※腎疾患関連製剤の開発

腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発に着手いたしております。本製剤の開発を加速させるとともに、新たな腎疾患関連製剤の開発を企画致しております。

### ※遺伝子組換えアルブミンの応用

遺伝子組換えアルブミンの新たな応用化の可能性を見出し、現在早期の製品化を目指し、本格的な基礎研究を進めております。そのひとつが、大学の研究機関との共同研究による遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用であり、更なる応用の展開を図るため、共同研究先の選定を実施致しております。

### ※血液関連医薬品

新しい概念の人工血液製剤の開発を、大学と共同で精力的に推進しております。さらに、人工血液に関連する新製品開発の企画及び早期の着手を目指します。

なお、当部門に係る研究開発費は11億76百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は204億14百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療	7,772百万円
医薬品	9,624
器材	1,471
ストア	1,246
その他	69
消去又は全社	229
合計	20,414

医療部門においては、当社大館工場、ニプロ医工(株)館林工場ならびにアジア地域での製造子会社を中心として、品質向上、合理化および生産力増強のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、主に注射剤キット製品の生産能力の増強等を目的として、菱山製薬(株)伊勢工場ならびに同社大館工場を中心に設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大館工場にて化成品製造設備への設備投資を行っております。

ストア部門におきましては、主にドラッグストア16店舗の新規出店のための設備投資を行っております。

消去又は全社に含めた設備投資は、主に総合研究所における研究開発用金型への投資であります。

また、所要資金は、自己資金ならびに借入金より充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療・医薬品 器材	医療用器具 製造設備他	4,677	6,517	599 (143,953)	655	12,449	861
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 設備他	151	95	24 (4,603)	3	275	41
東京営業部 (東京都文京区)	医療・医薬品 器材	営業設備	386	48	1,974 (376)	18	2,428	17
国内事業部 国内16支店、 37営業所	医療・医薬品	営業設備	498	128	356 (2,565)	364	1,349	485
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発施 設設備	1,330	165	466 (26,544)	403	2,366	195
本社 (大阪市北区)	医療・医薬品 器材・全社	その他設備	483	490	1,231 (1,404)	273	2,478	162
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	3,263	4	6,449 (55,773) [14,401]	3	9,721	—

### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療用器具 製造設備	626	2,352	487 (14,519)	433	3,900	315
菱山製薬(株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備	9,692	3,415	924 (68,504)	1,639	15,671	575
	城北工場 (大阪市旭区)	医薬品	医薬品製造 設備	334	92	21 (1,307)	61	510	37
	志紀工場 (大阪府柏原市)	医薬品	医薬品製造 設備	357	253	1 (1,124)	89	702	37
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造 設備	4,036	1,430	1,247 (195,468)	3,283	9,998	163
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 27店舗	ストア	店舗用設備	6,626	4	4,278 (15,053)	356	11,267	542
(株)ニッショー ドラッグ	本社物件他 阪神地区71店舗	ストア	店舗用設備	1,934	4	885 (1,597) <73,924>	305	3,129	260

## (3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ンドコーポ レーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療	医療用器具 製造設備	1,226	2,232	184 (143,148)	1,876	5,519	2,605
福州尼普洛 有限公司	福州工場 (中国福建省 福州市)	医療	医療用器具 製造設備	237	211	— (6,810)	32	481	75
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療	医療用器具 製造設備	1,337	1,435	— (40,681)	172	2,945	470
ニプロメディ カルLTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコバ市)	医療	医療用器具 製造設備	265	256	35 (73,623)	43	600	206
上海日硝保温 瓶胆有限公司	上海保温瓶胆 工場 (中国上海市)	器材	硝子製品 製造設備	336	764	— (44,287)	41	1,143	603

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。  
 2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。  
 3 国内子会社および在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの主要な賃貸設備であります。  
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 7 連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	109	252
国内事業部 国内16支店、37営業所	医療 医薬品	営業車輛他	5年間	153	441

## (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
菱山製薬(株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備	5年間	1,080	4,005
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区27店舗	ストア	店舗用設備	5年間	296	560

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療 医薬品 器材	医療用器具 化成品生産 設備等	1,282	—	借入金及び 自己資金他	平成15年 4月	平成16年 3月
ニプロ医工㈱	群馬県 館林市	医療	医療用器具 生産設備	2,314	—	借入金及び 自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療	医療用器具 生産設備	2,403	—	自己資金	平成15年 4月	平成16年 2月
菱山製薬㈱ 伊勢工場	三重県 一志郡	医薬品	医薬品 生産設備	3,930	927	借入金及び 自己資金	平成14年 11月	平成16年 3月
菱山製薬㈱ 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 生産設備	3,999	1,099	借入金及び 自己資金	平成14年 12月	平成16年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日(注1)	—	55,956	—	22,563	0	23,886
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注2)	713	56,670	549	23,112	547	24,434
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注2)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

- (注) 1 子会社の㈱ニプロを吸収合併したことによるものであります。  
2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	(外国法人 等のうち 個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	79	26	250	81	(—)	6,988	7,425	—
所有株式数 (単元)	1	26,734	1,011	15,593	4,018	(—)	15,530	62,887	991,505
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.51	1.61	24.80	6.39	(—)	24.69	100.00	—

- (注) 1 自己株式232,645株は「個人その他」に232単元、「単元未満株式の状況」に645株含まれております。  
2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および410株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,004	9.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,609	8.78
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,722	4.26
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.12
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,641	2.56
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,336	2.09
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,316	2.06
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,041	1.63
計	—	35,963	56.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,004千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,609
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,722
三井アセット信託銀行株式会社	1,641
UFJ信託銀行株式会社	1,103

2 株式会社りそな銀行は、平成15年3月1日に㈱大和銀行と㈱あさひ銀行が合併・分割し、社名変更しております。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,655,000	62,655	同上
単元未満株式	普通株式 991,505	—	同上
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	62,655	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	232,000	—	232,000	0.36
計	—	232,000	—	232,000	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましてもは配当性向50%を基準として実施してまいります。

したがって、当期の配当金は、中間配当金として1株当たり21円を実施し、期末の配当金につきましてもは1株当たり11円とし、年間1株当たり32円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は47.2%となり株主資本利益率は4.5%、株主資本配当率は2.1%となっております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元すべきものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に基づいた事業展開を図り、販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月26日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,100	1,320	1,060	1,923	2,380
最低(円)	710	832	770	995	1,754

(注) 最高・最低株価は、第48期以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、第49期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,380	2,205	2,050	1,990	1,980	1,970
最低(円)	1,995	1,810	1,801	1,840	1,860	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成10年8月 有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現) 株式会社ニッショードラッグ代表 取締役会長就任(現)	1,993
専務取締役	生産開発事業 部長	田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月 三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役生産開発事業部長就任 (現)	11
常務取締役	国際事業部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月 茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	31
常務取締役	国内事業部長	続 葛 修 一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役国内事業部長(現)	10
取締役	器材開発事業 部長	長 南 正 人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月 大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼中 国室長 取締役器材事業部長就任 取締役器材開発事業部長(現)	6
取締役	薬事管理部長	福 井 清	昭和8年1月24日生	昭和40年4月 昭和52年2月 昭和60年3月 昭和63年6月 平成13年4月 財団法人生産開発科学研究所入所 当社入社 医療事業部営業開発部長 取締役医療事業部営業開発部長就 任 取締役薬事管理部長(現)	10
取締役	経理部長	山 部 哲 彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	22
取締役	人事総務部長	池 内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月 当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産開発事業部医薬品研究所長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究所長(現)	10
取締役	国内事業部副事業部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長(現)	10
取締役	生産開発事業部大館工場長	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年4月	東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任 取締役生産開発事業部大館工場長(現)	10
取締役	国際事業部副事業部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートボックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部長就任 取締役国際事業部国際第一営業部長 取締役国際事業部副事業部長(現)	5
取締役	国際事業部国際営業部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長 取締役国際事業部国際営業部長(現)	4
取締役	生産開発事業部総合研究所長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 取締役総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長就任 取締役生産開発事業部総合研究所長(現)	10
監査役 常勤		小林 博	昭和10年2月23日生	平成2年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	国際試薬株式会社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 監査役就任(現)	12
監査役		小林 繁	大正13年8月13日生	昭和53年7月 昭和55年7月 昭和56年9月 昭和61年6月	国税庁長官官房首席監察官 熊本国税局長 税理士開業 監査役就任(現)	5
監査役		和田 正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月	日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役就任(現) 監査役就任(現)	—
計						2,161

(注) 監査役の3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	43,900		32,539	
2 受取手形及び売掛金	※2,5	40,012		42,761	
3 有価証券		14		—	
4 たな卸資産		27,014		31,213	
5 繰延税金資産		1,295		2,244	
6 その他		3,555		7,873	
7 貸倒引当金		△237		△201	
流動資産合計		115,556	47.1	116,431	46.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	70,842		77,004	
減価償却累計額		35,770	35,072	38,162	38,841
(2) 機械装置及び運搬具		48,150		55,135	
減価償却累計額		32,785	15,364	35,386	19,748
(3) 土地	※2		23,043		22,459
(4) 建設仮勘定			4,916		6,852
(5) その他		11,927		13,604	
減価償却累計額		9,296	2,631	10,359	3,245
有形固定資産合計		81,028	33.0	91,146	36.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		436		213	
(2) その他		1,194		1,057	
無形固定資産合計		1,631	0.7	1,271	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	30,568		27,018	
(2) 長期貸付金		2,056		2,601	
(3) 繰延税金資産		152		175	
(4) 差入保証金		12,397		12,234	
(5) その他		2,683		2,660	
(6) 貸倒引当金		△671		△692	
投資その他の資産合計		47,187	19.2	43,998	17.4
固定資産合計		129,847	52.9	136,416	54.0
資産合計		245,403	100.0	252,847	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	28,027		27,085	
2 短期借入金	※2	32,607		36,257	
3 1年以内償還予定社債		13,000		2,000	
4 1年以内償還予定転換社債		11,210		—	
5 未払金		3,783		3,783	
6 未払法人税等		3,523		2,619	
7 賞与引当金		1,352		1,587	
8 売上値引引当金		936		1,359	
9 返品調整引当金		0		1	
10 設備関係支払手形		7,539		3,356	
11 コマーシャルペーパー		—		7,000	
12 その他		3,780		3,837	
流動負債合計		105,763	43.1	88,888	35.2
II 固定負債					
1 社債	※2	32,000		36,000	
2 長期借入金		21,279		36,821	
3 繰延税金負債		3,570		541	
4 退職給付引当金		1,730		1,977	
5 その他		3,371		3,317	
固定負債合計		61,951	25.2	78,657	31.1
負債合計		167,715	68.3	167,546	66.3
少数株主持分					
少数株主持分		1,588	0.7	1,768	0.7
資本の部					
I 資本金					
II 資本準備金					
III 連結剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
		76,153	31.0	—	—
VI 自己株式		△54	△0.0	—	—
資本合計		76,099	31.0	—	—
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
VI 自己株式					
	※6	—	—	28,663	11.3
		—	—	29,972	11.9
		—	—	27,904	11.0
		—	—	2,850	1.1
		—	—	△5,406	△2.1
		—	—	△451	△0.2
資本合計		—	—	83,532	33.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		245,403	100.0	252,847	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			171,217	100.0	180,369	100.0
II 売上原価	※2		122,092	71.3	128,775	71.4
売上総利益			49,125	28.7	51,594	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		34,690	20.3	36,695	20.3
営業利益			14,434	8.4	14,899	8.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		246			207	
2 受取配当金		321			190	
3 為替差益		470			—	
4 その他		247	1,286	0.7	357	755
V 営業外費用						
1 支払利息		1,786			1,671	
2 手形売却損		42			10	
3 新株発行費		20			—	
4 社債発行費		—			34	
5 持分法による投資損失		348			657	
6 為替差損		—			1,749	
7 その他		99	2,296	1.3	133	4,256
経常利益			13,424	7.8		11,397
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	17			5	
2 固定資産受贈益		—			67	
3 貸倒引当金戻入益		57			42	
4 保険金受入益		0			3	
5 デリバティブ取引解約益		72			—	
6 助成金等受入益		549			1,129	
7 テナント退店受入益		—			85	
8 その他		57	754	0.4	0	1,334
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	18			23	
2 固定資産除却損	※5	163			318	
3 たな卸資産廃棄損		319			48	
4 投資有価証券売却損		268			—	
5 投資有価証券評価損		418			628	
6 異常製造原価		304			111	
7 クレーム処理費		—			308	
8 退職給付引当金繰入額		76			76	
9 固定資産圧縮損		549			1,129	
10 違約損害金		—			1,178	
11 社名変更及び合併費用		126			72	
12 その他	※6	318	2,562	1.4	56	3,951
税金等調整前当期純利益			11,616	6.8		8,780
法人税、住民税 及び事業税		5,286			4,957	
法人税等調整額		447	5,733	3.4	△1,340	3,617
少数株主利益			41	0.0		85
当期純利益			5,842	3.4		5,077

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			22,340		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		2,070		—	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		88 (5)		— (—)	
3 合併に伴う剰余金減少高		213	2,372	—	—
III 当期純利益			5,842		—
IV 連結剰余金期末残高			25,810		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		24,434
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換		—	—	5,537	5,537
III 資本剰余金期末残高			—		29,972
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			—		25,810
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	5,077	5,077
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		2,814	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		— (—)		168 (7)	
IV 利益剰余金期末残高			—		27,904

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,616	8,780
2 減価償却費		7,215	8,766
3 連結調整勘定償却額		221	222
4 持分法による投資損失		348	657
5 退職給付引当金増加額		151	246
6 貸倒引当金増加額(減少額)		233	△15
7 賞与引当金増加額(減少額)		△225	235
8 受取利息及び配当金		△555	△397
9 支払利息		1,792	1,671
10 為替差損(為替差益)		△907	1,039
11 固定資産除却損		140	228
12 有価証券評価損		418	628
13 有価証券売却損		268	—
14 売上債権の増加額		△7,535	△3,883
15 たな卸資産の増加額		△2,709	△4,517
16 仕入債務の増加額(減少額)		2,223	△1,004
17 その他の資産の増加額		△526	△675
18 その他の負債の増加額(減少額)		991	△44
19 その他の営業外損益・特別損益		258	1,869
20 役員賞与支払額		△88	△168
小計		13,331	13,639
21 利息及び配当金の受取額		523	362
22 利息等の支払額		△1,798	△1,755
23 その他の収入		664	736
24 その他の支出		△719	△1,702
25 法人税等の支払額		△4,208	△5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,793	5,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△3,367	△3,493
2 定期預金の払戻しによる収入		5,335	1,373
3 有価証券の取得による支出		△4,799	△4,060
4 有価証券の売却による収入		357	20
5 子会社株式の取得による支出		△37	—
6 固定資産の取得による支出		△11,902	△23,886
7 固定資産の売却による収入		261	143
8 貸付けによる支出		△236	△257
9 貸付金の回収による収入		144	56
10 その他の投資による支出		△1	△4
11 その他の投資による収入		28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,217	△30,107

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		△2,596	3,718
2 コマーシャルペーパーの増加額		—	7,000
3 長期借入れによる収入		12,305	23,598
4 長期借入金の返済による支出		△5,990	△8,181
5 社債の発行による収入		—	5,966
6 社債の償還による支出		—	△13,122
7 株式の発行による収入(支出)		△20	105
8 自己株式の増加額		△53	△396
9 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△221	△268
10 配当金の支払額		△2,066	△2,810
11 その他		△0	△4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,356	11,469
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		699	△206
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△4,368	△13,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		47,153	42,784
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	42,784	29,393

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTD.A.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成13年4月1日に当社が(株)ニプロを吸収合併したことにより(株)ニプロは消滅しております。 平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、(株)ニッショーに承継させました。(株)ニッショーは当連結会計年度から当社連結子会社となっております。 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.) なお、(株)ニッショーアルダーは当連結会計年度に清算終了を行っております。</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 同左</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法 (会計処理の変更) 従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療用器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。 また、ストア部門については、従来、連結子会社である(株)ニッショードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していましたが、当社グループのストア部門の会計方針を統一するため、当連結会計年度より売価還元原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左  ストア部門 同左 —————</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。 なお、当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p> <p>8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p> <p>7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>



前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) (1) 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2) 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度△17百万円)、「その他の営業外収益」(当連結会計年度△244百万円)および「その他の営業外費用」(当連結会計年度520百万円)は、金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入れによる支出」(当連結会計年度△177百万円)は、金額が僅少であるため、「その他の支出」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等の還付による収入」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△11,698百万円)および「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△203百万円)は、「固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度258百万円)および「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度2百万円)は、「固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム処理費」については、当連結会計年度において重要性の観点から、独立掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「クレーム処理費」は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 7,040百万円</p> <p>※2 (1) 受取手形のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 ・担保に供している資産 受取手形 2,151百万円 ・担保されている債務 短期借入金 2,150百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 イ) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 4,009百万円 土地 599 <u>計</u> 4,608 ・担保されている債務 短期借入金 260百万円 長期借入金 1,610 <u>計</u> 1,870 ロ) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 5,494百万円 土地 5,816 <u>計</u> 11,311 ・担保されている債務 短期借入金 1,430百万円 長期借入金 3,368 <u>計</u> 4,799</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)バイファ 3,783百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,599百万円 輸出手形割引高 (US\$ 85千) 11百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 6,383百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 財団抵当 (帳簿価額) 建物及び構築物 4,620百万円 土地 599 <u>計</u> 5,219 同上の債務 短期借入金 260百万円 長期借入金 1,350 <u>計</u> 1,610 (2) その他 (帳簿価額) 現金及び預金 236百万円 受取手形 4,245 建物及び構築物 3,813 土地 4,575 <u>計</u> 12,871 同上の債務 短期借入金 5,412百万円 長期借入金 2,513 <u>計</u> 7,925</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)バイファ 3,273百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 (US\$ 196千) 23百万円 (¥) 11 <u>計</u> 35</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
<p>※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>970</td> </tr> </table>	受取手形	948百万円	支払手形	970	<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>232,645株</td> </tr> </table>	普通株式	232,645株
受取手形	948百万円						
支払手形	970						
普通株式	232,645株						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,199</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206</td> </tr> </table>	賃借料	4,021百万円	給与手当	10,199	賞与引当金繰入額	753	退職給付引当金繰入額	417	貸倒引当金繰入額	206	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,978</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> </table>	賃借料	3,990百万円	給与手当	10,978	賞与引当金繰入額	759	退職給付引当金繰入額	448	貸倒引当金繰入額	37
賃借料	4,021百万円																				
給与手当	10,199																				
賞与引当金繰入額	753																				
退職給付引当金繰入額	417																				
貸倒引当金繰入額	206																				
賃借料	3,990百万円																				
給与手当	10,978																				
賞与引当金繰入額	759																				
退職給付引当金繰入額	448																				
貸倒引当金繰入額	37																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,552百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,328百万円であります。</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具17百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具4百万円、その他(工具器具及び備品)1百万円であります。</p>																				
<p>※4 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地3百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円、その他(長期前払費用)8百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具22百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円であります。</p>																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具84百万円、その他(工具器具及び備品)26百万円、除却費用22百万円あります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物154百万円、機械装置及び運搬具56百万円、その他(工具器具及び備品)16百万円、その他(長期前払費用)0百万円、除却費用90百万円あります。</p>																				
<p>※6 その他特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額102百万円、会員権評価損70百万円、役員退職慰労金64百万円あります。</p>	<p>※6 その他特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額18百万円あります。</p>																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 43,900百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△1,115) 現金及び現金同等物 42,784	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 32,539百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△3,146) 現金及び現金同等物 29,393
2 重要な非資金取引 転換社債の転換による 資本金増加額 549百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 547 転換による転換社債減少額 1,097	2 重要な非資金取引 転換社債の転換による 資本金増加額 5,550百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 5,537 転換による転換社債減少額 11,088

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,282	1,806	4,476	機械装置及び運搬具	6,726	2,676	4,049
その他(工具器具及び備品)	2,978	2,045	932	その他(工具器具及び備品)	2,834	2,053	780
その他(ソフトウェア)	51	20	31	その他(ソフトウェア)	126	42	84
合計	9,313	3,872	5,440	合計	9,687	4,772	4,915
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1,502百万円			
1年超				4,675			
計				6,177			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				1,624百万円			
減価償却費相当額				1,504			
支払利息相当額				223			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,785	21,753	9,968
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,785	21,753	9,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,161	638	△522
② 債券	—	—	—
③ その他	823	514	△309
小計	1,985	1,153	△832
合計	13,770	22,906	9,136

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について418百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
342	0	268

3 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債	14

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	620

(3) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	186
② 関連会社株式	6,854
合計	7,040

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,361	8,706	4,344
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,361	8,706	4,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,040	7,010	△1,029
② 債券	—	—	—
③ その他	367	344	△23
小計	8,407	7,354	△1,052
合計	12,769	16,061	3,291

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について628百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5	—	—

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	4,573

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	186
② 関連会社株式	6,197
合計	6,383

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1) 取引の内容および利用目的 当社は為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減を目的として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(2) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。</p> <p>2) 取引に対する取組方針 基本的に債権額又は債務額の範囲内でデリバティブ取引を行うこととしており、短期的な売買損益を得ることを目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、対象となる債権額又は債務額の範囲内で行い、利用目的を為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減に限定しているため、市場変動リスクは小さいと判断しております。また、これらの取引契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は取締役会の決議事項でありますので、それに伴う先物為替予約等の契約についても取締役会で決定されます。 なお、その実行および管理については企画管理部および経理部で行っております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△7,755百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,915</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△2,839</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)</td><td style="text-align: right;">△1,730</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7)-8)</td><td style="text-align: right;">△1,730</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△173</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として3.0%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5~4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△7,755百万円	2) 年金資産	4,915	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,839	4) 会計基準変更時差異の未処理額	311	5) 未認識数理計算上の差異	796	6) 未認識過去勤務債務	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)	△1,730	8) 前払年金費用	—	9) 退職給付引当金 7)-8)	△1,730	1) 勤務費用	537百万円	2) 利息費用	224	3) 期待運用収益	△173	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	165	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)	857	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として3.0%	3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,678百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,883</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△3,794</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)</td><td style="text-align: right;">△1,977</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7)-8)</td><td style="text-align: right;">△1,977</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5~4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△8,678百万円	2) 年金資産	4,883	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△3,794	4) 会計基準変更時差異の未処理額	207	5) 未認識数理計算上の差異	1,609	6) 未認識過去勤務債務	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)	△1,977	8) 前払年金費用	—	9) 退職給付引当金 7)-8)	△1,977	1) 勤務費用	535百万円	2) 利息費用	231	3) 期待運用収益	△180	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	192	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)	882	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)	3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
1) 退職給付債務	△7,755百万円																																																																																				
2) 年金資産	4,915																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,839																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	311																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	796																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)	△1,730																																																																																				
8) 前払年金費用	—																																																																																				
9) 退職給付引当金 7)-8)	△1,730																																																																																				
1) 勤務費用	537百万円																																																																																				
2) 利息費用	224																																																																																				
3) 期待運用収益	△173																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	165																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)	857																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として3.0%																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5~4.0%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				
1) 退職給付債務	△8,678百万円																																																																																				
2) 年金資産	4,883																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△3,794																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	207																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	1,609																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)	△1,977																																																																																				
8) 前払年金費用	—																																																																																				
9) 退職給付引当金 7)-8)	△1,977																																																																																				
1) 勤務費用	535百万円																																																																																				
2) 利息費用	231																																																																																				
3) 期待運用収益	△180																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	192																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)	882																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として2.5% (期首時点において適用した割引率は主として3.0%)																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5~4.0%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	493百万円		517百万円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	270		218
	賞与引当金損金算入限度		賞与引当金損金算入限度
	394		553
	超過額		超過額
	392		569
	売上値引引当金否認		売上値引引当金否認
	159		387
	その他		その他
	1,710		242
	小計		小計
	<u>△125</u>		<u>2,489</u>
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	1,585		<u>△54</u>
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)合計
	<u>△289</u>		2,434
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金負債(流動)との相殺
	1,295		<u>△190</u>
			繰延税金資産(流動)の純額
			2,244
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	子会社の留保利益金		海外投資等損失準備金
	104百万円		129百万円
	海外投資等損失準備金		その他
	129		61
	その他		繰延税金負債(流動)合計
	56		190
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金資産(流動)との相殺
	289		<u>△190</u>
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)の純額
	<u>△289</u>		—
	繰延税金負債(流動)の純額		—
	—		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	154百万円		149百万円
	貸倒引当金損金算入限度		貸倒引当金損金算入限度
	104		161
	超過額		超過額
	退職給付引当金損金算入限度		退職給付引当金損金算入限度
	485		612
	超過額		超過額
	2,004		1,563
	税務上の繰越欠損金		その他
	185		231
	小計		小計
	2,933		2,718
	評価性引当額		評価性引当額
	<u>△2,025</u>		<u>△1,590</u>
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	907		1,127
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	<u>△755</u>		<u>△952</u>
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	152		175
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	海外投資等損失準備金		その他有価証券評価差額金
	129百万円		1,353百万円
	その他有価証券評価差額金		その他
	4,039		139
	その他		繰延税金負債(固定)合計
	174		1,493
	小計		繰延税金資産(固定)との相殺
	4,343		<u>△952</u>
	評価性引当額		繰延税金負債(固定)の純額
	<u>△17</u>		541
	繰延税金負債(固定)合計		
	4,325		
	繰延税金資産(固定)との相殺		
	<u>△755</u>		
	繰延税金負債(固定)の純額		
	3,570		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	41.9%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.4		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.5		
	住民税均等割等		
	1.3		
	欠損金子会社の未認識税務利益		
	4.1		
	連結調整勘定償却		
	0.7		
	その他		
	<u>0.5</u>		
	税効果会計適用後の法人税等負担率		
	49.4		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,572	15,946	11,233	64,764	1,701	171,217	—	171,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	1,380	—	636	2,032	(2,032)	—
計	77,587	15,946	12,613	64,764	2,337	173,249	(2,032)	171,217
営業費用	62,571	14,842	10,808	63,726	2,223	154,172	2,610	156,782
営業利益	15,015	1,104	1,805	1,037	114	19,077	(4,642)	14,434
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>								
資産	81,672	41,162	12,904	40,165	2,658	178,563	66,839	245,403
減価償却費	3,151	1,801	398	1,233	63	6,649	566	7,215
資本的支出	3,825	12,098	303	385	32	16,644	520	17,165

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

## 1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

## 2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,642百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,307百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッショードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益および資産は0百万円多く、「ストア」について営業利益および資産は41百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,008	21,979	11,063	69,559	1,758	180,369	—	180,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	—	2,473	0	667	3,674	(3,674)	—
計	76,542	21,979	13,536	69,559	2,425	184,044	(3,674)	180,369
営業費用	62,368	19,997	11,760	68,450	2,277	164,854	615	165,470
営業利益	14,174	1,981	1,776	1,109	147	19,189	(4,290)	14,899
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	84,726	51,191	13,603	41,879	2,044	193,444	59,403	252,847
減価償却費	3,649	2,828	559	1,151	40	8,228	538	8,766
資本的支出	7,852	9,645	1,476	1,327	69	20,371	403	20,774

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……………生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……………医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,058	4,681	4,623	1,853	171,217	—	171,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,185	394	119	8,415	18,115	(18,115)	—
計	169,244	5,075	4,743	10,269	189,332	(18,115)	171,217
営業費用	150,912	5,404	5,726	8,273	170,316	(13,534)	156,782
営業利益 又は営業損失(△)	18,332	△328	△982	1,995	19,016	(4,581)	14,434
II 資産	157,556	5,223	3,903	17,982	184,666	60,736	245,403

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,642百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,307百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッショードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益および資産は41百万円多く計上されております。

なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,847	4,544	5,360	1,617	180,369	—	180,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,801	419	34	8,234	17,488	(17,488)	—
計	177,648	4,963	5,394	9,851	197,858	(17,488)	180,369
営業費用	159,549	4,710	5,239	8,966	178,467	(12,996)	165,470
営業利益	18,098	253	154	884	19,391	(4,492)	14,899
II 資産	172,740	4,840	3,075	18,119	198,775	54,072	252,847

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,290百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	22,429	17,180	5,005	44,615
II 連結売上高(百万円)				171,217
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.1	2.9	26.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	19,031	17,364	5,427	41,822
II 連結売上高(百万円)				180,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	9.6	3.0	23.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343円70銭	1株当たり純資産額	1,310円72銭
1株当たり当期純利益	104円39銭	1株当たり当期純利益	84円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78円48銭
		当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企 業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用してお ります。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によ った場合の1株当たり情報については、以下のとおりで あります。	
		1株当たり純資産額	1,312円46銭
		1株当たり当期純利益	86円14銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	5,077
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,966
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	58,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	—	43
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株) 転換社債	—	4,890
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回国内無担保普通社債	平成9年 11月19日	10,000	—	年2.0	無担保	平成14年 11月19日
	第2回国内無担保普通社債	平成9年 11月19日	10,000	10,000	年2.325	無担保	平成16年 11月19日
	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	10,000	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第4回国内無担保普通社債	平成10年 6月12日	10,000	10,000	年3.0	無担保	平成18年 6月12日
	計	—	40,000	30,000	—	—	—
	固定利付ユーロ円債	平成12年 2月24日	3,000	—	年0.76	無担保	平成15年 2月13日
	固定利付ユーロ円債	平成12年 4月28日	2,000	2,000 (2,000)	年0.82	無担保	平成15年 4月11日
	計	—	5,000	2,000 (2,000)	—	—	—
	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	—	3,000	年0.6675	無担保	平成18年 3月20日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	—	3,000	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	計	—	—	6,000	—	—	—
	第2回無担保 転換社債(注)2	平成6年 4月13日	11,210	—	年1.0	無担保	平成15年 3月31日
	計	—	11,210	—	—	—	—
	合計	—	56,210	38,000 (2,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債の転換の条件の内容については次のとおりであります。

第2回無担保転換社債	
1	転換社債1,538円20銭につき当社普通株式1株の割合をもって転換
2	転換請求期間 自 平成6年5月2日 至 平成15年3月28日

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	10,000	3,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,290	29,009	0.6466	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,316	7,247	1.3706	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,279	36,821	1.1543	平成16年4月30日～ 平成30年1月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	—	7,000	0.0582	—
合計	53,886	80,078	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	7,509	6,914	4,758	12,707

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		29,461		20,244	
2 受取手形	※4,9	13,898		14,816	
3 売掛金	※4	26,553		27,275	
4 有価証券		14		—	
5 商品		3,691		4,332	
6 製品		9,055		10,345	
7 原材料		877		1,304	
8 仕掛品		1,174		1,286	
9 貯蔵品		642		646	
10 前渡金		436		49	
11 前払費用		97		153	
12 繰延税金資産		638		895	
13 未収収益		23		20	
14 短期貸付金		58		49	
15 関係会社短期貸付金		186		345	
16 未収入金		737		4,722	
17 未収消費税等		292		346	
18 その他		99		121	
19 貸倒引当金		△112		△64	
流動資産合計		87,827	40.6	86,892	38.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,7	29,632		30,413	
減価償却累計額		18,361	11,271	19,022	11,391
(2) 構築物	※7	1,480		1,539	
減価償却累計額		1,143	336	1,180	358
(3) 機械及び装置		22,715		25,025	
減価償却累計額		16,497	6,218	17,571	7,454
(4) 車輛及び運搬具	※7	261		266	
減価償却累計額		226	35	231	35
(5) 工具器具及び備品		6,951		7,952	
減価償却累計額		5,737	1,213	6,384	1,567
(6) 土地	※1		12,440		12,440
(7) 建設仮勘定			433		167
有形固定資産合計		31,949	14.8	33,415	14.8

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			25		13
(2) 商標権			3		2
(3) ソフトウェア			263		205
(4) 電話加入権			23		23
(5) その他			63		58
無形固定資産合計			379	0.2	302
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			22,476		19,565
(2) 関係会社株式			50,859		51,558
(3) 出資金			0		—
(4) 関係会社出資金			10,766		10,766
(5) 長期貸付金			543		509
(6) 関係会社長期貸付金			4,548		15,673
(7) 長期前払費用			741		676
(8) 差入保証金			5,720		5,613
(9) その他			1,016		1,012
(10) 貸倒引当金			△517		△531
投資その他の資産合計			96,155	44.4	104,845
固定資産合計			128,484	59.4	138,564
資産合計			216,311	100.0	225,456
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※4,9		12,997		13,736
2 買掛金	※4		11,545		10,906
3 短期借入金			15,500		17,400
4 1年以内償還予定社債			13,000		2,000
5 1年以内償還予定 転換社債	※8		11,210		—
6 1年以内返済予定 長期借入金	※1		5,776		5,725
7 未払金			2,477		2,147
8 未払費用			682		627
9 未払法人税等			2,350		1,660
10 前受金			7		6
11 預り金			29		116
12 賞与引当金			680		803
13 売上値引引当金			936		1,359
14 設備関係支払手形			533		1,622
15 コマーシャルペーパー			—		7,000
16 その他			644		136
流動負債合計			78,371	36.2	65,249

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債	※1	32,000		36,000	
2 長期借入金		14,191		26,996	
3 繰延税金負債		3,177		276	
4 退職給付引当金		1,008		1,163	
5 預り保証金		904		926	
固定負債合計		51,282	23.7	65,363	29.0
負債合計		129,653	59.9	130,612	57.9
資本の部					
I 資本金	※2	23,112	10.7	—	—
II 資本準備金		24,434	11.3	—	—
III 利益準備金		1,196	0.6	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当積立金		16		—	
(2) 特別償却準備金		213		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		40		—	
(4) 海外投資等損失準備金		537		—	
(5) 別途積立金		27,235		—	
2 当期末処分利益		4,710		—	
その他の剰余金合計		32,753	15.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		5,215	2.4	—	—
		86,712	40.1	—	—
VI 自己株式		△54	△0.0	—	—
資本合計		86,658	40.1	—	—
I 資本金	※2	—	—	28,663	12.7
II 資本剰余金					
資本準備金			—		29,972
資本剰余金合計		—	—	29,972	13.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		1,196	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		—		16	
(2) 特別償却準備金		—		164	
(3) 固定資産圧縮積立金		—		23	
(4) 海外投資等損失準備金		—		358	
(5) 別途積立金		—		30,035	
3 当期末処分利益		—		3,282	
利益剰余金合計		—	—	35,076	15.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	1,583	0.7
V 自己株式	※3	—	—	△451	△0.2
資本合計			—	94,844	42.1
負債・資本合計			216,311	100.0	225,456

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※7	74,458			79,103		
2 商品売上高	※7	28,871			20,679		
3 不動産賃貸収入	※7	952	104,282	100.0	881	100,664	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,284			9,055		
2 合併による製品受入高		5,608			—		
3 商品期首たな卸高		3,236			3,691		
4 合併による商品受入高		1,486			—		
5 当期製品製造原価	※2	25,652			27,640		
6 当期製品仕入高	※7	28,470			31,468		
7 当期商品仕入高	※7	20,897			17,210		
8 不動産賃貸原価		845			732		
合計		90,481			89,799		
9 製品期末たな卸高		9,055			10,345		
10 商品期末たな卸高		3,691	77,734	74.5	4,332	75,121	74.6
売上総利益			26,547	25.5		25,543	25.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2						
			16,526	15.9		15,304	15.2
営業利益			10,021	9.6		10,238	10.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		139			185		
2 受取配当金		437			676		
3 為替差益		881			—		
4 その他		150	1,607	1.5	149	1,011	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		330			356		
2 社債利息		1,209			1,047		
3 社債発行費		—			34		
4 為替差損		—			879		
5 その他		19	1,559	1.5	80	2,398	2.4
経常利益			10,069	9.6		8,851	8.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3			1		
2 固定資産受贈益		—			67		
3 貸倒引当金戻入益		48			34		
4 デリバティブ取引解約益		72			—		
5 その他		11	135	0.1	4	108	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	0			7		
2 固定資産除却損	※5	114			189		
3 投資有価証券売却損		268			—		
4 投資有価証券評価損		390			605		
5 違約損害金		—			1,178		
6 社名変更及び合併費用		111			—		
7 その他	※6	196	1,082	1.0	13	1,993	2.0
税引前当期純利益			9,122	8.7		6,966	6.9
法人税、住民税 及び事業税		3,850			3,336		
法人税等調整額		△103	3,747	3.6	△475	2,861	2.8
当期純利益			5,375	5.1		4,105	4.1
前期繰越利益			426			434	
中間配当額			1,091			1,257	
当期未処分利益			4,710			3,282	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	16,681	63.3	18,354	64.7
II 労務費		4,994	19.0	5,084	17.9
III 経費		4,661	17.7	4,952	17.4
当期総製造費用		26,337	100.0	28,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		702		1,174	
合計		27,040		29,565	
期末仕掛品たな卸高		1,174		1,286	
他勘定振替高	※2	214		638	
当期製品製造原価		25,652		27,640	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
外注加工費(百万円)	135
水道光熱費(百万円)	154
減価償却費(百万円)	1,711

項目	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
外注加工費(百万円)	150
水道光熱費(百万円)	164
減価償却費(百万円)	2,012

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	99百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	114
計	214

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	545百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	92
計	638

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

※ 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,710		3,282
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		55		42	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		17		3	
3 海外投資等損失準備金 取崩額		179	251	179	224
合計			4,962		3,507
III 利益処分量					
1 配当金		1,557		700	
2 役員賞与金		163		107	
(うち監査役賞与金)		(7)		(5)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		7		59	
(2) 別途積立金		2,800	4,528	2,300	3,167
IV 次期繰越利益			434		339

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計処理の変更) 従来、医療事業部における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療用器具等の販売子会社㈱ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当期より総平均法による原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円それぞれ多く計上されております。	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左 —————
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 売上値引引当金 同左 4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。 なお、当期末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p>	—
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—	<p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>4) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、独立掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は78百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,009百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">4,608</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">6,317</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	建物	4,009百万円	土地	599	<u>計</u>	4,608	1年以内返済予定長期借入金	260百万円	<u>長期借入金</u>	1,610	<u>計</u>	1,870	建物	2,984百万円	土地	3,333	<u>計</u>	6,317	長期借入金	1,100百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,620百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">5,219</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> </table> <p>(2) その他 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金689百万円及び㈱ニッショウの借入金2,083百万円の担保に供しております。</p>	建物	4,620百万円	土地	599	<u>計</u>	5,219	1年以内返済予定長期借入金	260百万円	<u>長期借入金</u>	1,350	<u>計</u>	1,610	建物	1,389百万円	土地	2,115	<u>計</u>	3,505
建物	4,009百万円																																						
土地	599																																						
<u>計</u>	4,608																																						
1年以内返済予定長期借入金	260百万円																																						
<u>長期借入金</u>	1,610																																						
<u>計</u>	1,870																																						
建物	2,984百万円																																						
土地	3,333																																						
<u>計</u>	6,317																																						
長期借入金	1,100百万円																																						
建物	4,620百万円																																						
土地	599																																						
<u>計</u>	5,219																																						
1年以内返済予定長期借入金	260百万円																																						
<u>長期借入金</u>	1,350																																						
<u>計</u>	1,610																																						
建物	1,389百万円																																						
土地	2,115																																						
<u>計</u>	3,505																																						
<p>※2 授權株式数は200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、56,670,149株であります。</p>	<p>※2 授權株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p>																																						
	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">232,645株</td> </tr> </table>	普通株式	232,645株																																				
普通株式	232,645株																																						
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,031</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> </table>	受取手形	1,646百万円	売掛金	7,031	支払手形	5,057	買掛金	2,437	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> </table>	受取手形	2,996百万円	売掛金	5,354	支払手形	6,605	買掛金	2,935																						
受取手形	1,646百万円																																						
売掛金	7,031																																						
支払手形	5,057																																						
買掛金	2,437																																						
受取手形	2,996百万円																																						
売掛金	5,354																																						
支払手形	6,605																																						
買掛金	2,935																																						

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ニプロヨーロッパN. V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 63千)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(EUR 208千)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">菱山製薬(株) 7,528</p> <p style="padding-left: 20px;">新和商事(株) 10</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッショー 9,905</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッショードラッグ 788</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)バイファ 3,783</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッショー 2,291百万円</p> <p>6 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 85千)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※7 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限に関する特約</p> <p>第2回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から、法人税および住民税を控除した額の累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わないものとします。</p> <p>この場合、中間配当については直前決算期の配当とみなします。</p> <p>※9 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> </table>	(US\$ 63千)	8百万円	(EUR 208千)	24	(¥)	121	計	153	(US\$ 85千)	11百万円	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8	受取手形	817百万円	支払手形	862	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ニ普洛(上海)有限公司 1,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ニプロヨーロッパN. V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 13千)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(EUR 3,774千)</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ニプロメディカルメキシコ S. A DE C. V. 388</p> <p style="padding-left: 20px;">菱山製薬(株) 7,524</p> <p style="padding-left: 20px;">新和商事(株) 10</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッショー 9,387</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッショードラッグ 646</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)バイファ 3,273</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッショー 2,083百万円</p> <p>6 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 196千)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>※7 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,583百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	(US\$ 13千)	1	(EUR 3,774千)	490	計	491	(US\$ 196千)	23百万円	(¥)	11	計	35	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8
(US\$ 63千)	8百万円																																						
(EUR 208千)	24																																						
(¥)	121																																						
計	153																																						
(US\$ 85千)	11百万円																																						
建物	92百万円																																						
構築物	32																																						
車輛及び運搬具	8																																						
受取手形	817百万円																																						
支払手形	862																																						
(US\$ 13千)	1																																						
(EUR 3,774千)	490																																						
計	491																																						
(US\$ 196千)	23百万円																																						
(¥)	11																																						
計	35																																						
建物	92百万円																																						
構築物	32																																						
車輛及び運搬具	8																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,024百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,285</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> </table>	運送費	2,024百万円	賃借料	1,275	広告宣伝費	952	給与手当	4,285	賞与	1,007	賞与引当金繰入額	464	退職給付引当金繰入額	280	減価償却費	1,093	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,991百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,754</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> </table>	運送費	1,991百万円	広告宣伝費	829	給与手当	3,754	賞与	785	賞与引当金繰入額	431	退職給付引当金繰入額	306	減価償却費	867
運送費	2,024百万円																														
賃借料	1,275																														
広告宣伝費	952																														
給与手当	4,285																														
賞与	1,007																														
賞与引当金繰入額	464																														
退職給付引当金繰入額	280																														
減価償却費	1,093																														
運送費	1,991百万円																														
広告宣伝費	829																														
給与手当	3,754																														
賞与	785																														
賞与引当金繰入額	431																														
退職給付引当金繰入額	306																														
減価償却費	867																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,079百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,960百万円であります。</p>																														
<p>※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置3百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置1百万円、工具器具及び備品0百万円であります。</p>																														
<p>※4 固定資産売却損の内容は、機械及び装置0百万円、車輛及び運搬具0百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、機械及び装置7百万円あります。</p>																														
<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物1百万円、構築物6百万円、機械及び装置70百万円、車輛及び運搬具0百万円、工具器具及び備品14百万円、除却費用22百万円あります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、建物79百万円、構築物1百万円、機械及び装置21百万円、車輛及び運搬具0百万円、工具器具及び備品6百万円、長期前払費用0百万円、除却費用79百万円あります。</p>																														
<p>※6 その他特別損失の主なものは、会員権評価損70百万円、役員退職慰労金64百万円あります。</p>	<p>※6 その他特別損失の主なものは、会員権評価損4百万円あります。</p>																														
<p>※7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">10,275百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">23,968</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> </table>	製品売上高	10,275百万円	商品売上高	2,356	不動産賃貸収入	547	製品仕入高	23,968	商品仕入高	377	<p>※7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,850百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">27,574</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> </table>	製品売上高	9,850百万円	商品売上高	3,573	不動産賃貸収入	648	製品仕入高	27,574	商品仕入高	459										
製品売上高	10,275百万円																														
商品売上高	2,356																														
不動産賃貸収入	547																														
製品仕入高	23,968																														
商品仕入高	377																														
製品売上高	9,850百万円																														
商品売上高	3,573																														
不動産賃貸収入	648																														
製品仕入高	27,574																														
商品仕入高	459																														

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>839</td> <td>525</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867</td> <td>540</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜及び運搬具	14	10	4	工具器具及び備品	839	525	314	ソフトウェア	13	5	7	合計	867	540	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>803</td> <td>562</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88</td> <td>20</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> <td>595</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜及び運搬具	18	12	5	工具器具及び備品	803	562	241	ソフトウェア	88	20	67	合計	910	595	315
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	車輜及び運搬具	14	10	4																																						
	工具器具及び備品	839	525	314																																						
	ソフトウェア	13	5	7																																						
	合計	867	540	326																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	車輜及び運搬具	18	12	5																																						
	工具器具及び備品	803	562	241																																						
ソフトウェア	88	20	67																																							
合計	910	595	315																																							
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	179百万円	171百万円																																								
1年超	297	272																																								
計	477	443																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料	271百万円	208百万円																																								
減価償却費相当額	259	191																																								
支払利息相当額	17	12																																								
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																									
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>売上値引引当金否認</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式受入差額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,018</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> </table>	未払事業税否認	209百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	190	売上値引引当金否認	392	その他	10	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	802	繰延税金負債(流動)との相殺	△164	繰延税金資産(流動)の純額	638	特別償却準備金	33百万円	固定資産圧縮積立金	2	海外投資等損失準備金	129	<hr/>		繰延税金負債(流動)合計	164	繰延税金資産(流動)との相殺	△164	繰延税金負債(流動)の純額	—	土地時価評価差額	154百万円	関係会社株式受入差額	286	関係会社株式評価損	70	貸倒引当金損金算入限度超過額	76	退職給付引当金損金算入限度超過額	202	その他	51	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	840	繰延税金負債(固定)との相殺	△840	繰延税金資産(固定)の純額	—	特別償却準備金	85百万円	海外投資等損失準備金	129	その他有価証券評価差額金	3,761	その他	42	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	4,018	繰延税金資産(固定)との相殺	△840	繰延税金負債(固定)の純額	3,177	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>売上値引引当金否認</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式受入差額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> </table>	未払事業税否認	152百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	280	売上値引引当金否認	569	その他	65	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	1,069	繰延税金負債(流動)との相殺	△173	繰延税金資産(流動)の純額	895	特別償却準備金	29百万円	固定資産圧縮積立金	14	海外投資等損失準備金	129	<hr/>		繰延税金負債(流動)合計	173	繰延税金資産(流動)との相殺	△173	繰延税金負債(流動)の純額	—	土地時価評価差額	149百万円	関係会社株式受入差額	193	関係会社株式評価損	68	貸倒引当金損金算入限度超過額	126	退職給付引当金損金算入限度超過額	299	その他	59	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	896	繰延税金負債(固定)との相殺	△896	繰延税金資産(固定)の純額	—	特別償却準備金	94百万円	その他有価証券評価差額金	1,078	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	1,172	繰延税金資産(固定)との相殺	△896	繰延税金負債(固定)の純額	276
未払事業税否認	209百万円																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	190																																																																																																																																
売上値引引当金否認	392																																																																																																																																
その他	10																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	802																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△164																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	638																																																																																																																																
特別償却準備金	33百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2																																																																																																																																
海外投資等損失準備金	129																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債(流動)合計	164																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	△164																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	—																																																																																																																																
土地時価評価差額	154百万円																																																																																																																																
関係会社株式受入差額	286																																																																																																																																
関係会社株式評価損	70																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	76																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	202																																																																																																																																
その他	51																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	840																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△840																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	—																																																																																																																																
特別償却準備金	85百万円																																																																																																																																
海外投資等損失準備金	129																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,761																																																																																																																																
その他	42																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	4,018																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△840																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	3,177																																																																																																																																
未払事業税否認	152百万円																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	280																																																																																																																																
売上値引引当金否認	569																																																																																																																																
その他	65																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	1,069																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△173																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	895																																																																																																																																
特別償却準備金	29百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	14																																																																																																																																
海外投資等損失準備金	129																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債(流動)合計	173																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	△173																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	—																																																																																																																																
土地時価評価差額	149百万円																																																																																																																																
関係会社株式受入差額	193																																																																																																																																
関係会社株式評価損	68																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	126																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	299																																																																																																																																
その他	59																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	896																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△896																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	—																																																																																																																																
特別償却準備金	94百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,078																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	1,172																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△896																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	276																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.5%に変更されました。この変更に伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,530円15銭	1株当たり純資産額	1,488円50銭
1株当たり当期純利益	96円5銭	1株当たり当期純利益	67円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円31銭
		当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。	
		なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,490円19銭
		1株当たり当期純利益	69円64銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円99銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	4,105
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,997
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	58,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	—	43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 転換社債	—	4,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	5,941,534	7,539
三菱ウェルファーマ(株)	8,473,400	5,973
リソナプリファードキャピタル 4リミテッド	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000	1,000
リソナプリファードキャピタル 1リミテッド	10	1,000
セラセンス インク	588,235	472
アドバンスドコロナリー インターベンション	819,456	292
(株)りそなホールディングス	3,759,927	214
デルキャッシュシステムズ	114,510	120
ゲイナーメディカルマネージメント	28,000	106
武田薬品工業(株)	23,622	104
富士火災海上保険(株)	500,000	104
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	136	61
(株)愛知銀行	6,545	41
扶桑薬品工業(株)	127,333	38
象印マホービン(株)	121,000	36
(株)日本動物工学研究所	676	33
(株)ポッカコーポレーション	54,000	16
新光証券(株)	86,039	11
(株)みずほフィナンシャルグループ	102.46	9
東洋紡績(株)	50,000	8
ミサワリゾート(株)	25,000	5
摂津都市開発(株)	100	5
日本レヂボン(株)	9,900	4
コージンバイオ(株)	8,000	4
成和産業(株)	6,655	3
(株)アズウェル	5,248	2
日本アジア投資(株)	20,000	2
大正製薬(株)	1,100	1
UFJつばさ証券(株)	5,407	1
エス・フーズ(株)	1,900	1
新日本ノントック(株)	2,000	1
JFEホールディングス(株)	450	0
計	20,781,305.46	19,221



【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株)		
コクサイシステムオープン	100,000	307
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	177,892,624	28
第一勸業アセットマネジメント(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	8
計	177,996,624	344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,632	1,155	374	30,413	19,022	956	11,391
構築物	1,480	66	7	1,539	1,180	43	358
機械及び装置	22,715	2,695	385	25,025	17,571	1,408	7,454
車輛及び運搬具	261	10	4	266	231	9	35
工具器具及び備品	6,951	1,127	126	7,952	6,384	760	1,567
土地	12,440	—	—	12,440	—	—	12,440
建設仮勘定	433	1,175	1,442	167	—	—	167
有形固定資産計	73,915	6,232	2,341	77,805	44,390	3,178	33,415
無形固定資産							
特許権	122	—	50	72	59	12	13
商標権	16	0	—	16	14	1	2
ソフトウェア	410	21	57	373	168	78	205
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	106	—	0	106	48	5	58
無形固定資産計	679	21	108	592	290	98	302
長期前払費用	1,109	172	249	1,032	356	180	676
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置            大館工場            2,446百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注)1		23,112	5,550	—	28,663
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(56,670,149)	(7,208,356)	(—)	(63,878,505)
	普通株式(注)1 (百万円)	23,112	5,550	—	28,663
	計 (株)	(56,670,149)	(7,208,356)	(—)	(63,878,505)
	計 (百万円)	23,112	5,550	—	28,663
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注)1	24,104	5,537	—	29,642
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	329	—	—	329
	計 (百万円)	24,434	5,537	—	29,972
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,196	—	—	1,196
	任意積立金(注)3				
	配当積立金 (百万円)	16	—	—	16
	特別償却準備金 (百万円)	213	7	55	164
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	40	—	17	23
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	537	—	179	358
	別途積立金 (百万円)	27,235	2,800	—	30,035
	計 (百万円)	29,238	2,807	251	31,794

(注) 1 資本金、普通株式および株式払込剰余金の増加の原因は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2 当期末における自己株式数は232,645株であります。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	629	115	3	146	595
賞与引当金	680	803	680	—	803
売上値引引当金	936	1,359	936	—	1,359

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	435
普通預金	2,495
通知預金	1,497
定期預金	15,790
別段預金	15
小計	20,234
合計	20,244

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱山製薬(株)	2,708
(株)ユニファ	515
(株)ホスプ	438
富山化学工業(株)	350
ニプロ医工(株)	278
その他	10,525
合計	14,816

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成15年4月 満期	4,466	35
" 5月 "	3,392	
" 6月 "	2,946	
" 7月 "	1,823	
" 8月 "	547	
" 9月 "	436	
" 10月 "	1,070	
" 11月 "	10	
" 12月 "	10	
平成16年1月以降 "	113	
合計	14,816	35

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	2,415
ファセットテクノロジーズ	1,654
ニプロヨーロッパN. V.	1,456
ベクトンディッキンソンヴァキュテイナーシステムズ	1,339
三菱ウェルファーマ(株)	1,010
その他	19,399
合計	27,275

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
26,553	107,103	106,382	27,275	79.6	91.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
医療用器具類	2,718
医薬用硝子	929
硝子器材	658
その他	26
合計	4,332

(注) 医療用器具類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e 製品

区分	金額(百万円)
医療用器具類	8,335
医薬品	1,594
医薬用硝子	193
硝子器材	222
合計	10,345

(注) 医療用器具類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f 原材料

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,043
ゴム	26
硝子管	4
その他	229
合計	1,304

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療用器具類	651
医薬品	103
硝子器材	3
硝子加工用機械	527
合計	1,286

(注) 医療用器具類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
滅菌補助材	574
保冷倉庫薬品	6
包装材料	1
その他	64
合計	646

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN. V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	1,630
ニプロアジアPTE LTD	110
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	72
菱山製薬(株)	18,115
新和商事(株)	150
(株)ニッショー	8,271
(株)ニッショードラッグ	2,179
ニッショー保険サービス(株)	0
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
合計	51,558

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
菱山製薬(株)	14,728
ニプロメディカルコーポレーション	525
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	420
合計	15,673

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱山製薬(株)	4,141
ニプロ医工(株)	2,448
澁谷工業(株)	917
(株)旭ポリスライダー	662
(株)梁瀬産業社	436
その他	5,130
合計	13,736

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	3,791
〃 5月 〃	3,813
〃 6月 〃	3,378
〃 7月 〃	2,749
〃 8月 〃	3
合計	13,736

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	2,394
日本電気硝子(株)	1,800
菱山製薬(株)	1,245
ニプロ医工(株)	889
ニプロタイランドコーポレーション	557
その他	4,019
合計	10,906



c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	4,000	平成15年4月	なし	運転資金
農林中央金庫大阪支店	3,400	平成15年7月	〃	〃
(株)東京三菱銀行大阪支店	2,600	平成15年6月	〃	〃
(株)愛知銀行大阪支店	1,700	平成15年6月	〃	〃
商工組合中央金庫大阪支店	1,500	平成15年7月	〃	〃
(株)りそな銀行大阪営業部	1,200	平成15年6月	〃	〃
第一生命保険相互会社	1,000	平成15年5月	〃	〃
UFJ信託銀行(株)大阪支店	1,000	平成15年5月	〃	〃
(株)関西さわやか銀行 梅田支店	1,000	平成15年4月	〃	〃
合計	17,400	—	—	—

(注) (株)りそな銀行は、平成15年3月1日に(株)大和銀行と(株)あさひ銀行が合併・分割し、社名変更しております。

d 1年以内償還予定社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
固定利付ユーロ円債	平成12年4月28日	2,000	年0.82	平成15年4月11日
合計	—	2,000	—	—

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第2回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000	年2.325	平成16年11月19日
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000	年3.2	平成20年6月5日
第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000	年3.0	平成18年6月12日
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月20日	3,000	年0.6675	平成18年3月20日
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月28日	3,000	年1.07	平成22年3月26日
合計	—	36,000	—	—

f 長期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		使途
		返済期限	担保	
シンジケートローン (㈱青森銀行 他26行)	5,000	平成19年11月	なし	運転資金
シンジケートローン (大同生命保険㈱ 他7社)	5,000	平成19年11月	〃	〃
㈱みずほコーポレート銀行大阪営業部	2,900	平成19年1月	〃	設備資金
㈱りそな銀行大阪営業部	2,600	平成18年12月	〃	運転資金
農林中央金庫大阪支店	2,475	平成20年2月	〃	〃
㈱東京三菱銀行大阪支店	2,300	平成19年9月	〃	〃
㈱北都銀行大館支店	1,667	平成22年2月	〃	設備資金
日本政策投資銀行関西支店	1,350	平成21年3月	土地及び建物	〃
商工組合中央金庫大阪支店	1,000	平成16年4月	なし	運転資金
㈱近畿大阪銀行天神橋筋支店	907	平成19年10月	〃	〃
㈱愛知銀行大阪支店	875	平成19年12月	〃	〃
日本生命保険相互会社	700	平成19年9月	〃	〃
第一生命保険相互会社	219	平成17年5月	〃	〃
医薬品副作用被害救済研究振興調査機構	3	平成16年9月	〃	〃
㈱大阪府宅地建物取引業協会	0	なし	〃	出資金
合計	26,996	—	—	—

(注) りそな銀行は、平成15年3月1日に㈱大和銀行と㈱あさひ銀行が合併・分割し、社名変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年3月末日現在において1,000株以上所有している株主に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショアの直営店舗(ニッショーストア)にてご利用いただける「株主優待お買物券」10,000円相当を6月下旬に送付いたします。 (店舗のない地域の株主は、当社指定商品と交換可)

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書については、同条第2項の公告に代えて、当社ホームページの下記アドレスで開示しております。

<http://www.nipro.co.jp/kessan/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第49期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第50期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月27日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 1) (3)に記載のとおり、従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療用器具等の販売子会社株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

また、ストア部門については、従来、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していたが、当連結会計年度より売価還元原価法に変更した。

この変更は、ニプロ株式会社グループのストア部門の会計方針を統一し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,551千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がニプロ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道信廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川寿雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 監査報告書

平成14年6月27日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針3に記載のとおり、従来、医療事業部における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療用器具等の販売子会社株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は223千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がニプロ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道信廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川寿雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。